

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	出納局	会計課	2021年 5月19日	財務会計システム入札・契約関連機能追加業務委託	単価契約 @ 4,800.00	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	<p>本業務は、財務会計システムに入札・契約関連の事務に関する機能を追加することに伴い、必要な改修を行うものである。</p> <p>財務会計システムは支払処理などを行う県の重要なシステムであるため間違いがおこってはならず、規模も大きく非常に複雑なシステムであり、既存の処理に影響を与えずに改修を行うためには、財務会計システムにおける各種データの取り扱いや処理の流れ、システムの構成やプログラム全体の把握など現在の状況を熟知していなければならない。</p> <p>今回の改修は、これまでの改修部分に引き続き機能の開発を進めるもので、このプログラム・データは既存のものとの一元的に管理され密接に関連するものであるため、財務会計システムと一体的に開発及び検証作業を行う必要がある。</p> <p>また、改修中のシステムの受託者変更は作業の効率性やリスク回避の面で問題があることから通常は行われず、また引き継ぎのための費用等も必要なことから改修が終了しシステムが安定するまで受託者の変更を回避することは費用対効果の面でも合理的である。</p> <p>以上のことから、本業務の契約の相手方は運用・維持管理業務委託の現在の受託者で財務会計システムの構成及び運用の現状を熟知し、令和2年度の改修の実施業者でもあるNBC情報システム株式会社によらざるを得ない。</p>	第167条の2第1項 第2号
2	出納局	会計課	2021年 10月18日	財務会計システム会計年度任用職員共済適用対応業務委託	単価契約 @ 4,800.00	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	<p>令和4年10月から会計年度任用職員への共済適用が拡大され、地方共済組合員として短期給付・福祉事業が適用されることになる。</p> <p>本業務は、この会計年度任用職員に対する共済適用拡大に伴い、必要な改修を行うものであるが、財務会計システムは支払処理などを行う県の重要なシステムであるため間違いがおこってはならず、規模も大きく非常に複雑なシステムであり、既存の処理に影響を与えずに改修を行うためには、財務会計システムにおける各種データの取り扱いや処理の流れ、システムの構成やプログラム全体の把握など現在の状況を熟知していなければならない。</p> <p>また、今回の改修対象となるプログラム等は別途委託済の運用・維持管理業務委託の管理対象となっていることから、この部分のみを分離して他の受託者による改修を行うことはできない。</p> <p>以上のことから、本業務の契約の相手方は財務会計システムの構成及び運用の現状を熟知し、運用・維持管理業務委託の現在の受託者であるNBC情報システム株式会社によらざるを得ない。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
3	出納局	会計課	2021年 11月8日	財務会計システムEdge対応業務委託	単価契約 @ 4,800.00	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	令和4年1月に事務用パソコンのブラウザがIE11からEdgeへと切り替えの予定となっている。 本業務は、このブラウザの切り替えに伴う画面の不具合に対し、必要な改修を行うものであるが、財務会計システムは支払処理などを行う県の重要なシステムであるため間違いがおこってはならず、規模も大きく非常に複雑なシステムであり、既存の処理に影響を与えずに改修を行うためには、財務会計システムにおける各種データの取り扱いや処理の流れ、システムの構成やプログラム全体の把握など現在の状況を熟知していなければならない。 また、今回の改修対象となるプログラム等は別途委託済の運用・維持管理業務委託の管理対象となっていることから、この部分のみを分離して他の受託者による改修を行うことはできない。 以上のことから、本業務の契約の相手方は財務会計システムの構成及び運用の現状を熟知し、運用・維持管理業務委託の現在の受託者であるNBC情報システム株式会社によらざるを得ない。	第167条の2第1項 第2号
4	出納局	会計課	2022年 1月12日	財務会計システム年金制度改革対応業務委託	単価契約 @ 4,800.00	長崎市尾上町5番6号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	令和4年10月から年金制度改革に伴い臨時的任用職員等が社会保険適用になる。 本業務は、この臨時的任用職員等の社会保険適用に伴い、必要な改修を行うものであるが、財務会計システムは支払処理などを行う県の重要なシステムであるため間違いがおこってはならず、規模も大きく非常に複雑なシステムであり、既存の処理に影響を与えずに改修を行うためには、財務会計システムにおける各種データの取り扱いや処理の流れ、システムの構成やプログラム全体の把握など現在の状況を熟知していなければならない。 また、今回の改修対象となるプログラム等は別途委託済の運用・維持管理業務委託の管理対象となっていることから、この部分のみを分離して他の受託者による改修を行うことはできない。 以上のことから、本業務の契約の相手方は財務会計システムの構成及び運用の現状を熟知し、運用・維持管理業務委託の現在の受託者であるNBC情報システム株式会社によらざるを得ない。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	出納局	会計課	2022年 3月24日	財務会計システム運用・維持管理業務委託	16,896,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	<p>財務会計システムは支払処理などを行う県の重要なシステムであるため間違いがおこってはならず、規模も大きく非常に複雑なシステムであることから、システムの運用を円滑かつ確実にしシステムの稼働環境を安定的に保つためには、処理の流れ、システムの構成などシステムの現在の状況を熟知していなければならない。加えて、本システムでは令和2年度から事務のさらなる省力化を目的とした入札契約事務関係の機能追加の改修を実施中であるため、この改修の経緯や状況も熟知している必要があり、改修中のシステムの受託者変更は作業の効率性やリスク回避の面で問題がある。</p> <p>また、別途引き継ぎのための委託費用も必要なことから改修が終了しシステムが安定するまで受託者の変更を回避することは費用対効果の面でも合理的である。</p> <p>そのため、本業務の契約の相手方は運用・維持管理業務委託の直近の受託者で財務会計システムの構成及び運用の現状を熟知し、改修の実施業者でもあるNBC情報システム株式会社によらざるを得ない。</p>	第167条の2第1項 第2号
6	出納局	物品管理室	2021年 4月1日	公用車等ガソリン(レギュラー)【単価契約】	単価契約 @ 136.00	長崎市元船町2番8号 長崎県石油協同組合 理事長 藤岡 秀則	<p>長崎県石油協同組合は本県と災害協定を締結しており「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に合致し随意契約ができる組合である。また「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に規定する官公需適格組合であり、国に準じ契約の相手方として受注機会の増大を図ることとされている。</p> <p>本庁の公用車は、県内全域にわたって出張しており、災害等緊急時の対応だけでなく、平時においても業務効率化や業務に支障が出ないようにするため、本庁保有の公用車(55台)が庁舎周辺の複数の給油所で円滑かつすみやかに給油できること、及び県内各目的地において確実に給油できることが必要となっている。</p> <p>・また県内全域で安定供給が得られ、県内同一単価の供給が可能な業者は、県内給油所の約8割の組織率を持ち各地に給油所を確保する長崎県石油協同組合だけである。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
7	出納局	物品管理室	2021年 11月17日	令和3年度物品調達システム改修業務委託	2,387,000	長崎市尾上町5番6号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	物品調達システムは、物品購入作成から、電子見積等による発注業務、物品納品後の代金支払データ作成までを一元的に行うシステムであるが、業務の性質上、一時の停滞も許されないこと、また、本庁及び長崎・西彼地区の地方機関が使用する大規模で複雑なシステムであることから、本改修業務に対応可能な業者は、システムのプログラム設計に携わり、システム構成やプログラム全体を熟知している必要がある。 また、運用・保守と改修の業者が異なる場合、不具合が生じた際の責任の所在が不明確となり、システムそのものの運用に支障をきたす可能性があるため、契約の相手方は、現在の保守の実施業者であるNBC情報システム株式会社によらざるを得ない。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。